

ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日～2024年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2023年6月30日	10,000	—	—	3,817.70	—	—	—	1
1期(2023年12月6日)	10,445	0	4.5	4,007.25	5.0	98.9	—	202
2期(2024年12月6日)	13,434	5	28.7	4,685.99	16.9	97.7	—	440

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
 * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
 * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

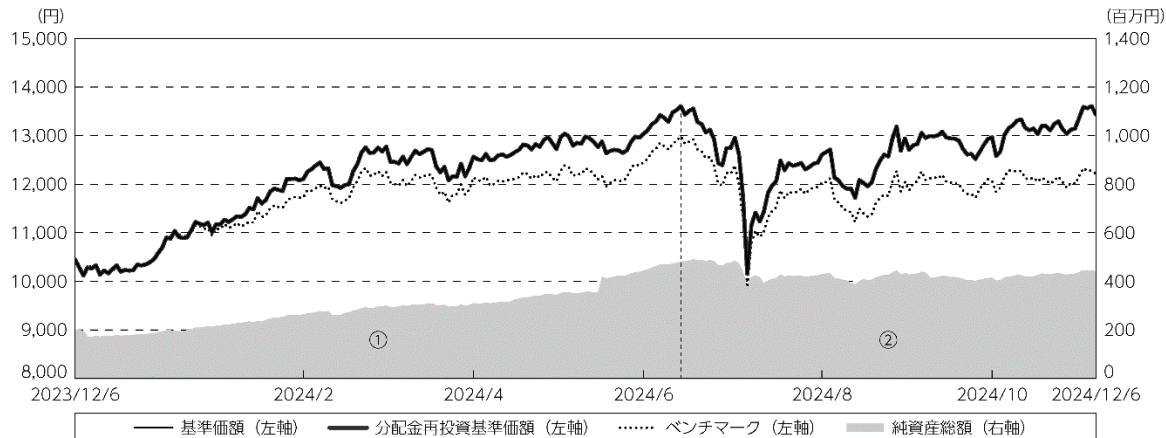
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2023年12月6日	10,445	—	4,007.25	—	98.9
12月末	10,348	△ 0.9	3,977.63	△ 0.7	99.0
2024年1月末	11,267	7.9	4,288.36	7.0	98.3
2月末	12,106	15.9	4,499.61	12.3	97.4
3月末	12,772	22.3	4,699.20	17.3	96.8
4月末	12,565	20.3	4,656.27	16.2	96.9
5月末	12,962	24.1	4,710.15	17.5	96.3
6月末	13,035	24.8	4,778.56	19.2	96.2
7月末	12,955	24.0	4,752.72	18.6	96.0
8月末	12,609	20.7	4,615.06	15.2	96.7
9月末	12,689	21.5	4,544.38	13.4	98.2
10月末	12,964	24.1	4,629.83	15.5	96.8
11月末	13,146	25.9	4,606.07	14.9	97.7
(期 末)					
2024年12月6日	13,439	28.7	4,685.99	16.9	97.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
 * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,445円

期 末：13,434円(既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 28.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は28.7%の上昇

基準価額は、期首10,445円から期末13,439円（分配金込み）に2,994円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したこと。

②の局面（7月上旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。
- （下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されてハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。

○投資環境

期首から2024年5月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから下落して始まりましたが、能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことで上昇に転じました。国内企業における市場予想を上回る決算や、日銀が当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことも株価を押し上げる要因となりました。3月には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことから下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことから堅調に推移しました。

6月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したこと

や、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。期末にかけては、米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどが株価を下支える要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には97.7%としました。

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

・株式組入比率

期首99.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.9%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①非鉄金属

フジクラ、古河電気工業など

②情報・通信業

日本電信電話、ソフトバンクグループなど

③建設業

住友林業、鹿島建設など

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

トヨタ自動車、いすゞ自動車など

②電気機器

日立製作所、ロームなど

③機械

ディスコ、タツモなど

○当ファンドのベンチマークとの差異

*** ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））対比では11.8ポイントのプラス**

今期の基準価額の騰落率は+28.7%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+16.9%を11.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】

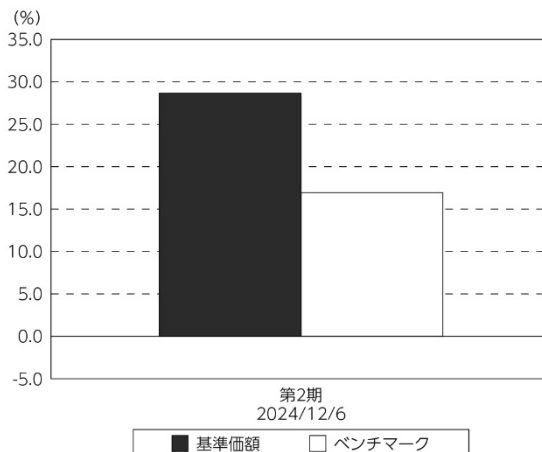
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた古河電気工業、フジクラ、日立製作所、アドバンテスト、日本製鋼所などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、銀行業、海運業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②投資していたローム、横浜ゴム、イビデンなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ③投資していなかった三菱重工業、ソニーグループなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第２期
	2023年12月７日～ 2024年12月６日
当期分配金	５
（対基準価額比率）	0.037%
当期の収益	５
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,434

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）]

当ファンドは引き続き第３期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要な投資対象であります〔セレクト・オポチュニティ マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

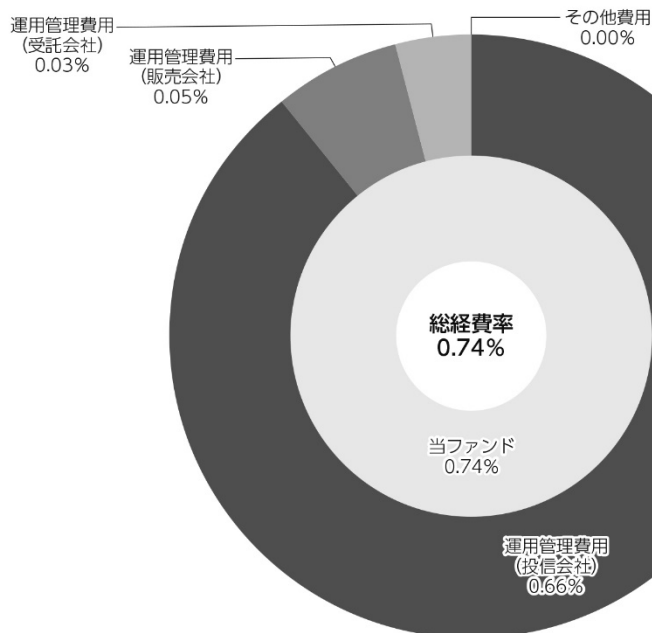
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 93	% 0.748	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(82)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.084)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.835	
期中の平均基準価額は、12,451円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 50,543	千円 321,800	千口 24,708	千円 148,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,146,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,453,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）>
該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 32,158	百万円 5,661	% 17.6	百万円 13,987	百万円 3,772	% 27.0

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 358

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	295千円
うち利害関係人への支払額（B）	64千円
（B）／（A）	21.7％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2023年12月7日～2024年12月6日）

期首残高 （元 本）	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 （元 本）	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2024年12月6日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 37,816	千口 63,651	千円 439,258

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 439,258	％ 98.9
コール・ローン等、その他	5,069	1.1
投資信託財産総額	444,327	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	444,327,129
コール・ローン等	4,468,548
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	439,258,552
未収入金	600,000
未収利息	29
(B) 負債	4,172,431
未払収益分配金	163,817
未払解約金	2,404,763
未払信託報酬	1,596,869
その他未払費用	6,982
(C) 純資産総額(A－B)	440,154,698
元本	327,634,988
次期繰越損益金	112,519,710
(D) 受益権総口数	327,634,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,434円

(注) 期首元本額は193,508,352円、期中追加設定元本額は377,069,432円、期中一部解約元本額は242,942,796円、1口当たり純資産額は1.3434円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,775
受取利息	3,796
支払利息	△ 21
(B) 有価証券売買損益	49,692,130
売買益	66,800,381
売買損	△ 17,108,251
(C) 信託報酬等	△ 2,577,731
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	47,118,174
(E) 前期繰越損益金	2,114,144
(F) 追加信託差損益金	63,451,209
(配当等相当額)	(6,958,244)
(売買損益相当額)	(56,492,965)
(G) 計(D＋E＋F)	112,683,527
(H) 収益分配金	△ 163,817
次期繰越損益金(G＋H)	112,519,710
追加信託差損益金	63,451,209
(配当等相当額)	(7,762,138)
(売買損益相当額)	(55,689,071)
分配準備積立金	49,068,501

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月7日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,086,228円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	40,031,946円
c. 信託約款に定める収益調整金	63,451,209円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,114,144円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	112,683,527円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,439円
g. 分配金	163,817円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(6,264,953千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
ニッスイ	203	554.3	510,953
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	—	225.9	450,218
建設業 (5.7%)			
鹿島建設	95.6	270	729,135
住友林業	—	227.2	1,277,091
高砂熱学工業	57.2	70.2	422,463
食料品 (0.7%)			
江崎グリコ	29.4	64.8	291,664
宝ホールディングス	80.4	—	—
繊維製品 (—%)			
デサント	47.5	—	—
化学 (4.6%)			
レゾナック・ホールディングス	—	160.2	656,499
三井化学	44.2	—	—
大阪有機化学工業	32.1	43.2	118,843
ダイセル	123.9	—	—
日本ゼオン	159.9	—	—
a r t i e n c e	33.4	51.6	159,444
資生堂	33.8	53.3	145,722
日東電工	19.2	360	877,500
医薬品 (3.4%)			
エーザイ	18.5	—	—
ロート製薬	27.2	—	—
ツムラ	—	63.5	309,118
第一三共	60.4	95.8	448,535
大塚ホールディングス	—	78.9	694,951
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	176.4	293.8	908,723
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日本電気硝子	—	282	947,520
東洋炭素	53.5	71.9	306,653

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.2%)			
J F E ホールディングス	64	—	—
東京製鐵	102.3	—	—
山陽特殊製鋼	42.4	59	104,902
非鉄金属 (9.9%)			
三井金属鉱業	55.1	130.3	614,885
住友金属鉱山	28.1	—	—
古河電気工業	123.4	296	1,945,904
フジクラ	—	265.7	1,626,615
金属製品 (0.7%)			
日本発條	—	156.5	278,648
機械 (4.2%)			
日本製鋼所	70.2	151	941,032
旭ダイヤモンド工業	48.7	—	—
ディスコ	20	—	—
タツモ	18.6	—	—
オルガノ	46.9	62.3	548,240
サムコ	29.3	32.4	91,044
C K D	62	83.8	205,393
電気機器 (17.6%)			
日清紡ホールディングス	94.6	—	—
イビデン	31.3	57.1	235,194
ミネベアミツミ	—	130.2	327,322
日立製作所	117	343.5	1,391,518
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80.9	—	—
富士通	—	555.3	1,543,178
パナソニック ホールディングス	289.5	—	—
アンリツ	—	183.3	214,735
ソニーグループ	39.4	—	—
マクセル	—	77.3	132,801
精工技研	—	59.9	288,718
アドバンテスト	161.3	169.5	1,494,142
日本マイクロニクス	16.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	—	372.3	1,482,870
ローム	218.2	—	—
浜松ホトニクス	20.6	75.5	138,769
太陽誘電	63.2	89.8	194,821
輸送用機器（3.7%）			
トヨタ紡織	30.7	—	—
いすゞ自動車	197.1	—	—
トヨタ自動車	408.8	—	—
NOK	133	181.7	415,366
本田技研工業	263.8	478.5	615,590
スズキ	44.4	317.2	520,049
豊田合成	28.4	—	—
その他製品（3.7%）			
アシックス	—	131.6	406,907
任天堂	—	100.6	911,234
コクヨ	36.6	—	—
美津濃	—	28	241,920
陸運業（0.8%）			
東京地下鉄	—	209.2	340,368
山九	16.5	—	—
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
上組	56.1	101.6	347,472
情報・通信業（8.7%）			
S H I F T	3	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	83.6	258,825
東映アニメーション	5.5	42.2	150,865
テレビ東京ホールディングス	24.4	32.4	98,010
日本電信電話	—	6,846.5	1,073,531
コナミグループ	—	40.5	611,955
ソフトバンクグループ	62.2	166.1	1,503,205
卸売業（3.0%）			
円谷フィールズホールディングス	—	177	357,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	58.4	—	—
三井物産	57.8	290	909,150
小売業（5.1%）			
トライアルホールディングス	—	129.1	387,945
エービーシー・マート	72.2	129.6	418,219
三越伊勢丹ホールディングス	59.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	114.8	295,782
FOOD & LIFE COMPANIE	—	38.9	138,095
良品計画	—	56.5	187,467
日本瓦斯	—	62.6	126,858
イオン	19.2	169.7	623,986
銀行業（7.1%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	438.1	824.3	1,491,570
三井住友フィナンシャルグループ	51.2	321.3	1,208,409
七十七銀行	35.3	63.9	294,387
証券・商品先物取引業（3.7%）			
SBIホールディングス	59.8	119.9	480,918
大和証券グループ本社	548.5	1,030	1,064,505
保険業（2.0%）			
第一生命ホールディングス	102.7	192.5	834,680
不動産業（2.6%）			
住友不動産	119.4	234.2	1,097,461
日本空港ビルデング	14	—	—
サービス業（4.4%）			
リゾートトラスト	80.1	134.3	412,032
リクルートホールディングス	—	131.5	1,462,280
合 計	株 数 ・ 金 額	6,165	19,297
	銘柄数<比率>	70	69

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年10月28日）

作成対象期間（2023年10月31日～2024年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行ないます。 組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年10月28日)	29,698	11.9	2,515.95	0.2	98.5	—	1,350
21期(2021年10月28日)	40,514	36.4	3,185.55	26.6	97.8	—	3,540
22期(2022年10月28日)	40,017	△ 1.2	3,106.70	△ 2.5	96.9	—	7,499
23期(2023年10月30日)	49,670	24.1	3,743.72	20.5	97.7	—	15,360
24期(2024年10月28日)	64,995	30.9	4,564.71	21.9	98.0	—	38,949

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年10月28日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

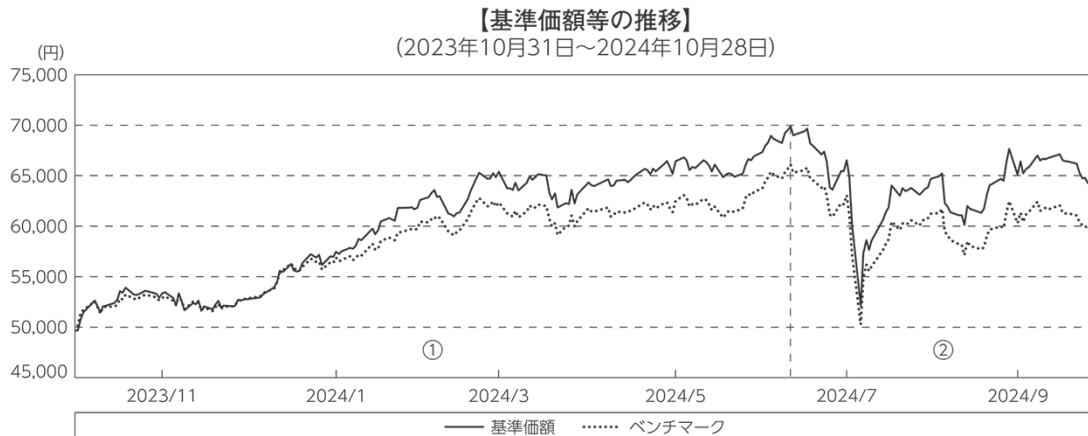
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年10月30日	49,670	—	3,743.72	—	97.7	—
10月末	49,671	0.0	3,781.64	1.0	97.8	—
11月末	53,343	7.4	3,986.65	6.5	98.6	—
12月末	52,726	6.2	3,977.63	6.2	99.2	—
2024年1月末	57,470	15.7	4,288.36	14.5	98.5	—
2月末	61,822	24.5	4,699.61	20.2	97.6	—
3月末	65,366	31.6	4,699.20	25.5	97.0	—
4月末	64,335	29.5	4,656.27	24.4	97.1	—
5月末	66,418	33.7	4,710.15	25.8	96.5	—
6月末	66,931	34.8	4,778.56	27.6	96.4	—
7月末	66,527	33.9	4,752.72	27.0	96.2	—
8月末	64,675	30.2	4,615.06	23.3	96.9	—
9月末	65,113	31.1	4,544.38	21.4	98.2	—
(期 末)						
2024年10月28日	64,995	30.9	4,564.71	21.9	98.0	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は30.9%の上昇

基準価額は、期首49,670円から期末64,995円に15,325円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月中旬）

- （上昇）10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- （上昇）米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したこと。

②の局面（7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。
- （下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期首97.7%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は98.0%としております。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

日本電信電話、ソフトバンクグループなど

②建設業

住友林業、鹿島建設など

③非鉄金属

フジクラ、古河電気工業など

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

トヨタ自動車、いすゞ自動車など

②電気機器

ローム、ソニーグループなど

③機械

ディスコ、タツモなど

○当ファンドのベンチマークとの差異

*** ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））対比では 9.0ポイントのプラス**

今期の基準価額の騰落率は+30.9%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+21.9%を9.0ポイント上回りました。

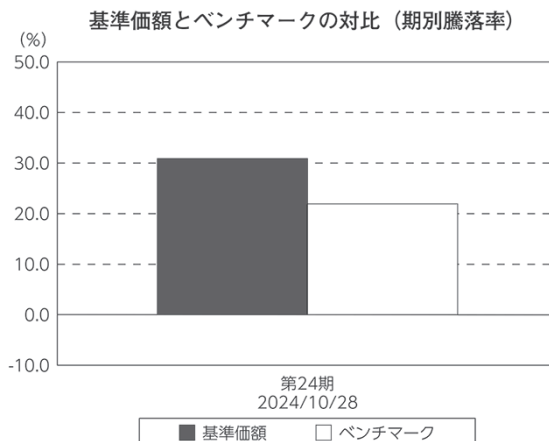
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業、陸運業、輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた日立製作所、アドバンテスト、フジクラ、ディスコ、日本製鋼所などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったゴム製品、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと、
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、精密機器、海運業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたローム、イビデンなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④投資していなかった三菱重工業、東京海上ホールディングス、中外製薬などの騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は内需を中心に堅調な動きを続けています。8月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%（7月は同+3.0%）となりました。2024年春闘以降も賃上げの動きは継続しており、先行きの実質所得環境は安定していくと見込まれます。9月の訪日外客数も8ヵ月連続で同月過去最高を更新しており、国内景気は底堅さを維持すると見られます。植田日銀総裁は、現状維持を決定した9月の金融政策決定会合後に、米国をはじめとする海外の経済情勢や金融市場の不透明感に言及し円安による物価上振れリスクは後退したと指摘しました。当社では、日米政治情勢や金融市場動向も勘案して、2025年1月に0.50%への利上げを決定するとみています。また、2024年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比-0.1%と予想しています。
- (2) 2024年度の予想経常利益は前年度比8.5%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月24日時点）、2025年度は同5.2%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2024年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.52倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 54 (54)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.088	
期中の平均基準価額は、61,199円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 15,645 (1,064)	千円 31,189,091 (-)	千株 3,964	千円 12,948,099

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月31日～2024年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,137,190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,479,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,189	百万円 5,282	% 16.9	百万円 12,948	百万円 3,657	% 28.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 346

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,527千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,067千円
(B) / (A)	21.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.9%)				
ニッスイ	185.4	375	339,487	
鉱業 (1.0%)				
I N P E X	—	195.8	384,061	
建設業 (5.9%)				
鹿島建設	87.2	254	661,543	
住友林業	—	212.8	1,283,822	
高砂熱学工業	35.7	64.9	306,328	
食料品 (0.7%)				
江崎グリコ	21.1	62	272,862	
宝ホールディングス	73.5	—	—	
繊維製品 (—%)				
ゴールドウイン	1.7	—	—	
デサント	43.4	—	—	
化学 (4.5%)				
レゾナック・ホールディングス	—	152.2	553,094	
三井化学	40.4	—	—	
大阪有機化学工業	31.5	43.2	125,107	
ダイセル	113.2	—	—	
日本ゼオン	146.1	—	—	
a r t i e n c e	25.8	51.6	189,630	
資生堂	24	60.1	200,673	
日東電工	17.6	273.5	665,835	
医薬品 (3.5%)				
エーザイ	17.1	—	—	
ロート製薬	24.8	—	—	
ツムラ	—	40.1	198,495	
第一三共	55.3	91.6	447,740	
大塚ホールディングス	—	74.6	682,590	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	161.4	291.4	907,128	
ガラス・土石製品 (3.4%)				
日本電気硝子	—	280.3	937,323	
東洋炭素	52.4	71.9	375,318	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (1.0%)				
J F Eホールディングス	58.5	—	—	
東京製鐵	93.5	177.4	285,259	
山陽特殊製鋼	41.5	61.6	111,619	
非鉄金属 (7.5%)				
三井金属鉱業	50.3	124.4	604,210	
住友金属鉱山	40.8	—	—	
古河電気工業	112.8	277.9	972,927	
フジクラ	—	253.7	1,292,347	
金属製品 (0.6%)				
日本発條	—	130.1	242,116	
機械 (3.8%)				
日本製鋼所	39.2	140.9	724,366	
旭ダイヤモンド工業	48.7	—	—	
ディスコ	18.7	—	—	
タツモ	28.5	—	—	
オルガノ	42.8	60.5	419,870	
サムコ	26.6	32.4	104,166	
C K D	56.7	78	203,112	
電気機器 (20.3%)				
日清紡ホールディングス	86.4	—	—	
イビデン	28.5	54.5	267,268	
ミネベアミツミ	—	134	366,490	
日立製作所	107	377	1,517,048	
オムロン	—	76.5	468,103	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80.9	—	—	
富士通	—	526.8	1,565,122	
パナソニック ホールディングス	260.8	—	—	
アンリツ	—	151.4	168,205	
ソニーグループ	35.9	—	—	
マクセル	—	63.7	117,653	
精工技研	—	48	163,680	
アドバンテスト	136.4	160.2	1,310,596	
日本マイクロニクス	20.4	—	—	
ファナック	—	349	1,401,584	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	196.1	—	—
浜松ホトニクス	18.9	72.1	145,642
新光電気工業	25.5	—	—
太陽誘電	57.2	88.8	246,064
輸送用機器 (4.2%)			
トヨタ紡織	28	—	—
いすゞ自動車	180.3	—	—
トヨタ自動車	372.9	—	—
NOK	130.9	180.8	396,765
本田技研工業	241.3	457.4	723,606
スズキ	40.6	303.4	464,202
豊田合成	25.9	—	—
その他製品 (3.3%)			
アシックス	—	125.8	333,999
任天堂	—	95.2	776,832
コクヨ	33.6	—	—
美津濃	—	18.9	151,200
陸運業 (0.9%)			
東京地下鉄	—	200	333,000
山九	15.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	51.1	97.2	310,262
情報・通信業 (9.0%)			
S H I F T	2.9	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	80	264,000
東映アニメーション	5.4	40.4	131,300
テレビ東京ホールディングス	23.2	32.4	108,864
日本電信電話	—	6,531.9	958,882
コナミグループ	—	38.7	537,930
ソフトバンクグループ	49.3	157.7	1,420,719

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.1%)			
円谷フィールズホールディングス	—	162.2	348,081
豊田通商	53.2	—	—
三井物産	52.8	270.1	851,355
小売業 (4.8%)			
トライアルホールディングス	—	107.4	292,772
エービーシー・マート	65.9	123.9	372,691
三越伊勢丹ホールディングス	54.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	109.7	250,006
日本瓦斯	—	60	127,350
イオン	—	207	779,976
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	167.3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	400.4	774.6	1,209,925
三井住友フィナンシャルグループ	46.8	304.7	962,852
七十七銀行	—	61.3	237,844
証券、商品先物取引業 (3.6%)			
S B I ホールディングス	20.1	114.7	380,345
大和証券グループ本社	364.6	980.8	987,175
保険業 (1.8%)			
第一生命ホールディングス	93.6	182.3	684,354
不動産業 (2.7%)			
住友不動産	107.4	221.9	1,021,183
日本空港ビルデング	12.7	—	—
サービス業 (4.0%)			
リゾートトラスト	73.3	129.1	355,799
リクルートホールディングス	—	125	1,152,125
合 計	株 数 ・ 金 額	5,583	18,328
	銘柄数<比率>	71	69<98.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,153,896	97.8
コール・ローン等、その他	839,395	2.2
投資信託財産総額	38,993,291	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,993,291,701
コール・ローン等	520,671,762
株式(評価額)	38,153,896,470
未収入金	36,589,404
未収配当金	282,130,680
未収利息	3,385
(B) 負債	43,640,109
未払金	42,840,109
未払解約金	800,000
(C) 純資産総額(A－B)	38,949,651,592
元本	5,992,708,967
次期繰越損益金	32,956,942,625
(D) 受益権総口数	5,992,708,967口
1万口当たり基準価額(C／D)	64,995円

(注) 期首元本額は3,092,559,015円、期中追加設定元本額は3,307,950,323円、期中一部解約元本額は407,800,371円、1口当たり純資産額は6.4995円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 5,930,420,128円
・ラップ専用・日本株式アクティブ(セレクト・オポチュニティ) 62,288,839円

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	649,365,037
受取配当金	648,536,880
受取利息	847,592
その他収益金	938
支払利息	△ 20,373
(B) 有価証券売買損益	4,903,590,817
売買益	6,199,332,300
売買損	△ 1,295,741,483
(C) 当期損益金(A＋B)	5,552,955,854
(D) 前期繰越損益金	12,268,036,723
(E) 追加信託差損益金	17,218,949,677
(F) 解約差損益金	△ 2,082,999,629
(G) 計(C＋D＋E＋F)	32,956,942,625
次期繰越損益金(G)	32,956,942,625

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞